

委員会別所管行動計画 一覧表

新委員会名	所管事項	行動計画
総務委員会 (総務・広報委員会)	協議員総会・周年事業 職員表彰 事業計画・予算・決算 防災・防犯・感染症対策 会員拡大	V-3 災害発生時の会員施設ネットワークを整備するとともに地域で福祉避難所の機能を発揮できる施設をめざす V-5 組織を強化するため、会員施設の対象を拡大する
人材・広報委員会 (総務・広報委員会)	人材確保・育成・定着 広報・PR・イメージアップ ブランディング・パーパス 職場環境向上・ハラスメント	II-1 施設の魅力を発信するため、身障協独自のPR・イメージアップ活動を多様な発信手段で行う II-3 多様な人材・働き方を通して人材確保を強化する III-3 働きやすい職場環境に向けてハラスメント対策を強化する
研修委員会 (研修・全国大会委員会)	研修体系・キャリアパス 全国大会・セミナー ブロック研修会との連携 自己実現支援（意思決定支援・自己決定支援）	III-5 身障協におけるキャリアパスを明らかにし、研修体系・評価基準を提案する IV-3 意思決定支援・自己決定支援を通じた自己実現支援およびリハビリテーションの展開についての理解を深める
調査・研究委員会 (調査研究委員会)	会員基礎調査 身障協認定制度QOS ケアガイドライン 特命研究（ICT・ロボット・DX・生産性向上） 特命研究（ケアの質の標準化・評価、科学的ケア）	I-5 短期間で精度の高い調査を行うためにモニター制度を導入する II-4 ケアの生産性（業務改善と質の向上）を理解するとともに、評価基準を検討する III-1 個別支援の実現に向けたケアガイドラインの普及・啓発を行う III-4 ケアの質の評価基準の検討・開発を継続し、ケアの標準化と提供体制の充実を図る
経営・制度委員会 (制度・予算対策委員会)	制度・予算要望・報酬改定 国会・厚生労働省への対応 経営実態調査・経営指標 施設経営	I-1 経営実態調査の検証を行い厚生労働省に提言を行うとともに、会員施設向け経営指標を検討する I-2 報酬改定時期に関わらず物価・賃金に連動した報酬・補助金要望を行う I-3 令和9・12年度の報酬改定において適正な基本報酬や加算額、また新たな加算を要望する I-4 誰もが安全・安心なまちづくりに向けて改善提案や規制緩和の要望を行う

新委員会名	所管事項	行動計画
地域拠点・連携委員会 (地域生活支援推進委員会)	ケアコミュニティ・地域共生社会 障害者支援施設のあり方 地域生活支援拠点・地域移行 在宅サービス 地域貢献・連携・特性	II-2 地域内での必要性・存在感を明確に示し、地域になくってはならない施設をめざす IV-4 障害者支援施設の課題を整理し、身障協として新しい障害者支援施設のあり方（概念・目的・役割・基準等）を検討する V-1 会員施設を核とした地域生活支援拠点づくりをめざす V-2 スペースモデル、ケア、ケアコミュニティの理解を深める V-4 これから50年の障害者支援施設の機能・役割・地域との関係を示し、会員施設間の議論を展開する
人権・権利委員会 (権利擁護委員会)	権利条約・総括所見 障害者差別解消法・合理的配慮 虐待防止・身体拘束適正化 権利擁護	III-2 虐待ゼロ・身体拘束適正化・権利擁護に継続的に取り組む IV-1 障害者権利条約をはじめ総括所見・脱施設化プログラム・人権モデル等の理解を深めるとともに施設の現状分析を通して評価検証する IV-2 次回のパラレルレポートに向けて、身障協としての考え方を整理し適切に対応する